



4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期	8,176,452 株	23年1月期	8,176,452 株
② 期末自己株式数	24年1月期	330,906 株	23年1月期	330,886 株
③ 期中平均株式数	24年1月期	7,845,560 株	23年1月期	8,057,863 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	12,431	△27.5	△1,110	—	△1,121	—	△10,536	—
23年1月期	17,137	37.0	530	—	603	—	△163	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	△1,343.02	—
23年1月期	△20.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年1月期	15,697	—	△2,102	—	△13.4	△267.94	—	
23年1月期	17,702	—	8,461	—	47.8	1,078.50	—	

(参考) 自己資本 24年1月期 △2,102百万円 23年1月期 8,461百万円

2. 平成25年1月期の個別業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、当連結会計年度では債務超過となっており、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力してまいります。しかしながら、その内容については流動的であるため、現時点で次期の業績予想を合理的に予想することは困難です。したがって、次期の業績予想については「未定」とさせていただきます。業績予想の開示が可能になった時点で速やかに開示させていただきます。詳細につきましては、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」(3ページ)を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
6. その他	48
(1) 役員の変動	48
(2) その他	48

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、復興需要に支えられ、緩やかに持ち直しております。

先行きにつきましては、引き続き東日本大震災に伴う復興需要や各種政策効果等を背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される一方で、原発停止による電力供給の制約や生産の低迷、欧州の政府債務危機による景気の下振れリスクが顕在し、また、円高の進行やデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器工業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビ市場の成長が鈍化し、スマートフォンやタブレット端末の市場が急拡大しており、今後、FPD市場の牽引役が大型パネルから中小型パネルへと移り変わり、中小型液晶パネルの生産がさらに旺盛になっていくものと見込まれます。

太陽光発電分野では、欧州市場を中心に悪化の一途をたどっており、太陽電池モジュールの在庫過多に歯止めがかからない状況にあります。今後も供給過剰は続き、太陽光パネルの価格はさらに低下していくものと見られます。

このような環境下において、当社グループは、当連結会計年度において子会社である石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決定し、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失を計上するとともに、平成24年1月20日公表の「希望退職者の募集について」に記載のとおり、強固な経営基盤の確立へ向けた人員体制の構築を図るべく希望退職者の募集を行い、これに伴う損失を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は125億65百万円（前連結会計年度比26.7%減）となりました。営業損失は28億86百万円（前連結会計年度は1億57百万円の営業損失）、経常損失は29億14百万円（前連結会計年度は1億31百万円の経常損失）、当期純損失は98億56百万円（前連結会計年度は8億89百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 【電子機器部品製造装置】

プリント基板分野では、スマートフォンやタブレット端末市場の急速な拡大が見られるものの、基板製造工程における製法の変化や低価格な中国製装置の普及などが影響し、プリント基板製造装置の販売は減少いたしました。

太陽光発電分野では、自然エネルギーの有効利用がさらに進むと考えられ、技術進歩や量産効果、設置コスト削減などにより太陽光発電のコストが低下し、今後需要が大きく拡大する可能性が見込まれます。しかし、セル・モジュールメーカーにおいては生産調整からの回復に時間を要しており、新規設備投資を行う水準までの回復には至らず、太陽電池ウエーハ製造装置の販売は減少いたしました。また、当連結会計年度において、納入時期が未確定となった仕掛品について、それに係る4億70百万円を評価減したため、大幅な損失を計上しております。

液晶関連分野では、テレビ市場の成長が鈍化し、今後、FPD市場の牽引役が大型パネルから中小型パネルへと移り変わりつつあることから、大型パネルにおける需要は弱含みとなっております。さらに、中国において、大型液晶パネル工場が相次いで建設されたことにより、設備投資に一服感が見られ、当社のインクジェットコーターの販売は減少いたしました。

その結果、売上高は57億43百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。また、営業損失は10億67百万円（前連結会計年度は7億98百万円の営業利益）となりました。

#### 【ディスプレイおよび電子部品】

平成20年に遊技機の規制が実施され、パチスロ市場は大幅に縮小いたしました。回復期を迎えており、遊技機台数も緩やかに増加しております。これに伴い、当社アミューズメント向け部品の販売は増加しており、今後も好調に推移していくことが期待されます。工作機械、産業用機械については、タイ洪水により部材供給に多少の影響はあったものの、金融危機後の市況回復や新興国での需要増を背景に順調な受注の伸びを見せており、これに伴い当社スイッチパネルの販売も増加いたしました。

その結果、売上高は37億35百万円（前連結会計年度比19.0%増）、営業利益は1億50百万円（前連結会計年度は1億32百万円の営業損失）となりました。

【太陽電池ウエーハ】

ウエーハ需要につきましては、欧州でのフィード・イン・タリフ（クリーンエネルギー固定価格買取制度）による需要増を見越した中国メーカーの強気な生産拡大により在庫過多の状態が続いております。この状況のなかで、多結晶シリコンの価格が下落し、なお底を打っていないとの見方もあり、さらには円高による影響など依然として生産メーカーに厳しい環境となっております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりましたが、業績改善が図れなかった為、子会社であります石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決議し、ウエーハ事業を大幅に縮小いたしました。これらを要因として、売上高は30億86百万円（前連結会計年度比54.7%減）、営業損失は19億69百万円（前連結会計年度は8億23百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、当連結会計年度では98億56百万円の当期純損失を計上するとともに21億39百万円の債務超過となっております。

連結財務諸表提出会社である当社は、このような状況を早期に解消するために、①不採算事業の縮小、組織再編と経費の圧縮等による収益性の改善、②有価証券等の売却、金融機関等への支援要請等による財務体質の強化を進めていく計画であります。さらに、増資を含めた資本政策により必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力してまいります。

しかしながら、有利子負債の返済計画を含めた中期経営改善計画については、現在金融機関等と協議中であり、その内容については流動的であるため、現時点で次期の業績予想を合理的に予想することは困難です。

したがって、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるという判断から、次期の業績予想は「未定」とさせていただきます、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、54億9百万円となり前連結会計年度末と比べ31億87百万円減少いたしました。これは売上高減少および一部債権の投資その他の資産への振り替え等により受取手形及び売掛金が21億67百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、61億23百万円となり前連結会計年度末と比べ45億50百万円減少いたしました。これは有形固定資産、無形固定資産の減損損失をあわせて21億70百万円計上したこと、投資その他の資産に対する貸倒引当金を28億35百万円計上したことなどによるものであります。

この結果、総資産は115億32百万円となり前連結会計年度末と比べ77億37百万円減少いたしました。

(流動負債)

流動負債は、73億26百万円となり前連結会計年度末と比べ3億39百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金は13億60百万円減少しましたが、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が総額で9億40百万円、未払金が9億94百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、63億45百万円となり前連結会計年度末と比べ18億42百万円増加いたしました。これは役員退職慰勞引当金が5億55百万円減少しましたが、長期借入金が6億71百万円増加したこと、債務保証損失引当金を12億89百万円、リース資産減損勘定を2億79百万円計上したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は136億71百万円となり前連結会計年度末と比べ21億81百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ99億18百万円減少いたしました。これは当期純損失を98億56百万円計上し、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ同額減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、16億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果使用した資金は3億39百万円（前連結会計年度比58.2%減少）となりました。収入の主な内訳は事業整理損失61億92百万円、減価償却費8億29百万円、売上債権の減少額13億53百万円であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失91億16百万円であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は7億8百万円（前連結会計年度比13.4%増加）となりました。主に有形固定資産の取得により9億56百万円減少したこと等が要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果得られた資金は10億92百万円（前連結会計年度比262.8%増加）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入19億円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出11億75百万円であります。

なお、当社グループの連結キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年1月期末	平成23年1月期末	平成24年1月期末
自己資本比率（%）	49.5	39.8	△19.4
時価ベースの自己資本比率（%）	52.7	34.2	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	2.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	49.5	—	—

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

5. 平成23年1月期および平成24年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定経営の根幹をなす株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益水準や将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行っていくことを基本政策と考えております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当と適切な利益配分の基本方針としておりますが、多額の当期純損失を計上しているため、誠に遺憾ながら無配（中間配当金0円、期末配当金0円）とさせていただきます予定です。

また次期の剰余金の配当につきましては、財務体質の強化を最優先とすることが適切な経営判断であると考え、十分な内部留保が確保できるまでは無配とさせていただきます予定です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは太陽電池ウェーハ事業におきまして、プロジェクトチームを立ち上げ、生産工場でのコスト削減となる技術開発と効率化を推進し、協力会社とともに設備の改良と生産技術の改善に取り組んでまいりましたが、市場環境の悪化が想定を超え、業績が大幅に悪化いたしました。

その結果、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失を計上し、当連結会計年度では9,856,750千円の当期純損失を計上するとともに2,139,695千円の債務超過となっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、以下の対応を進めてまいります。基本方針は、これからの日本において製造業として生き残り成長を遂げるために会社をスリム化し経営資源を有効に投入することにより、営業キャッシュ・フローを効率的に獲得し高付加価値の分野に投資を行える体質にすることであり、また、増資を含めた資本政策を検討し、できる限り早期に債務超過の解消を行う所存であります。

1. 収益性の改善へ向けた対応

① 不採算事業の縮小

平成23年8月31日に石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決議いたしました。その結果、太陽電池ウェーハ事業は大幅な縮小となりますが、今後の損益面では大幅な改善が見込まれます。

また、利益率の高い高付加価値製品に経営資源を集中するために、全社的に不採算事業の見直しおよび改善を実施してまいります。

② 組織再編と経費の圧縮

取締役の経営責任の明確化として、平成23年8月31日開催の当社臨時取締役会および監査役会において取締役および監査役全員より、就任から平成23年7月までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退の申し入れがあり、その旨を決議いたしました。また、同時に平成23年8月以降の在任期間に係る退職慰労金の支給についても当面凍結する旨を決議いたしました。加えて平成23年8月より、役員報酬の減額を実施しております。

平成24年1月20日開催の当社取締役会において、希望退職の募集を行うことを決議し、その結果71名の退職が決定しております。

今後は組織の見直しと集約による効率化を図ることを目的として、営業所の統廃合を実施し固定費の圧縮を図ってまいります。

2. 財務体質の強化へ向けた対応

① 有価証券等の売却

当連結会計年度においては、役員生命保険の解約および一部有価証券の売却を行っております。今後も当社の所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、財務体質の改善を図ります。

② 金融機関等への支援要請

資金の安定化を図るため、既存借入金およびリース債務については、返済条件の緩和のための具体的な諸条件の交渉に入っております。また、新規資金の調達につきましても、併せて協力を要請中であり、具体的諸条件についての交渉をさせていただいております。

3. 早期の債務超過解消に向けた対応

上記の1. および2. で記載した対応の他、増資を含めた資本政策により必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力してまいります。

しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、有価証券等の売却については今後の経済情勢ならびに金融情勢によっては当初予定した計画どおりに推進できない可能性があります。また、金融機関等への支援要請については引き続き協議中であり、債務超過の解消についても増資を含めた資本政策は検討中であることに加え、今後の当社グループの業績にもよるため、その帰結は不透明であります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社5社（子会社5社）により構成され、電子機器部品製造装置、ディスプレイおよび電子部品、太陽電池ウェーハの3部門にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

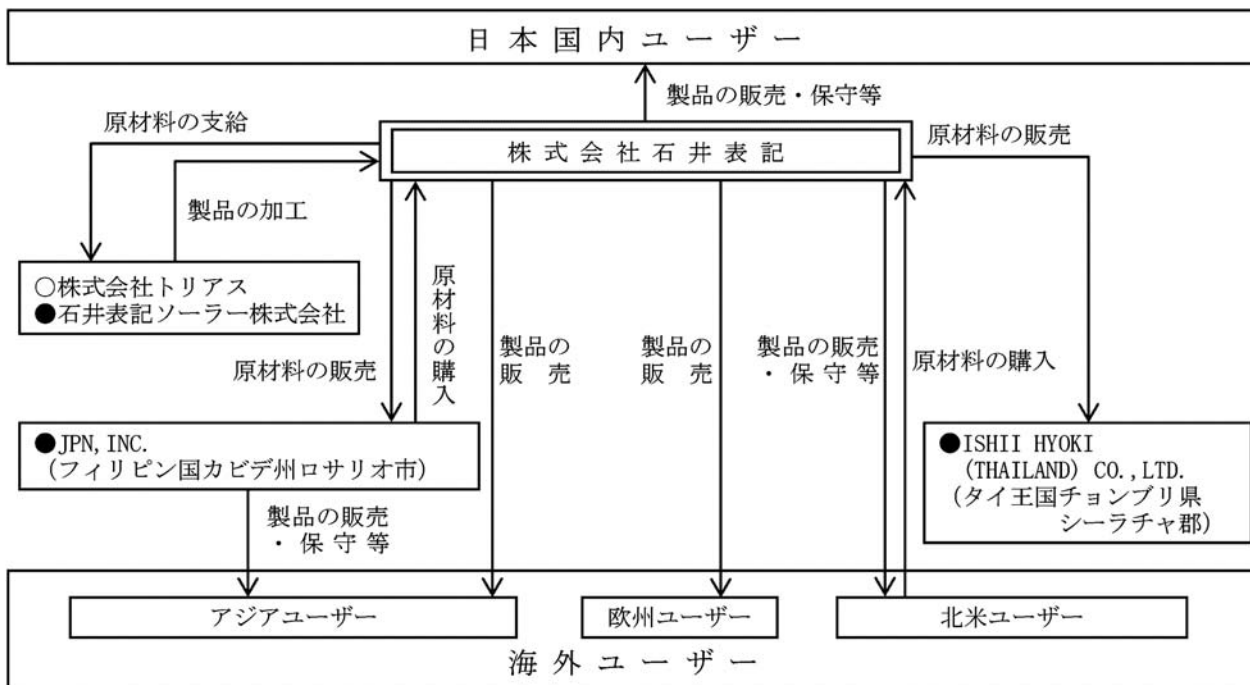
各部門における主な事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

主な事業内容	当社および関係会社の当該事業における位置付け
[電子機器部品製造装置] プリント基板製造装置（研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機）、半導体製造装置（リードフレームディフラッシュ機）、太陽電池ウェーハ製造装置（マルチワイヤソー、スラリー回収装置）、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機、インクジェットコーター	当社 ＜連結子会社＞ JPN, INC. ＜非連結子会社＞ ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD.
[ディスプレイおよび電子部品] メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース	当社 ＜連結子会社＞ JPN, INC. ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.
[太陽電池ウェーハ] 太陽電池ウェーハ	当社 ＜連結子会社＞ 石井表記ソーラー株式会社 ＜非連結子会社＞ 株式会社トリアス

- (注) 1. 当社は平成23年8月31日開催の取締役会において石井表記ソーラー株式会社を解散および清算することを決議し、太陽電池ウェーハ事業を大幅に縮小いたしました。  
2. 中国向けの電子機器部品製造装置のメンテナンスを目的として現地法人ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD. を設立し、現在操業準備を進めております。

事業の概要図は次のとおりであります。

(●連結子会社、○非連結子会社)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として、“「独創的」な製品作りに情熱を持って「挑戦」し、会社と社員の永遠の幸福を目指す”を掲げ、昭和38年の創業以来、技術を原点としたハイテクに情熱を傾ける技術集団として、高い信頼性を得て社会の発展に努力してまいりました。今後も、高付加価値製品の技術開発に注力し、既存市場のみならず、新規市場の開拓を続けてまいり所存であります。この経営理念実現のために、以下のことを当社グループ一丸となって推進してまいります。

- ① 世界一の技術集団として永遠の成長を目指す。
- ② 「人」を大切にし、活躍の場を提供する。
- ③ 地域に根ざした企業活動を通じ、経済社会に貢献する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは本業に加え為替変動等、営業外のリスクも考慮した経営管理を行うことを目的に売上高経常利益率を経営指標としております。コア技術の深掘り、横展開による新製品開発、新市場の開拓および低コスト化の推進により、常に安定的な収益と永続的成長を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、常に技術の向上と低コストが求められており、高品質かつ低価格な製品をお客様に提供していくことが重要となっております。当社グループの顧客も、近年においては中国を中心としたアジア地域での生産比率が高まってきており、この状況は今後もますます進展するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは中期的な経営戦略として、「表面を表現する技術集団であること」、「財務体質の強化」、「環境に配慮した企業であること」、「人を活かす経営」を掲げ、世界的な競争に勝ち抜くための基盤を構築してまいります。

##### ① 表面を表現する技術集団であり続ける

当社グループは創業以来、表面処理にこだわった製品を提供し続けてまいりました。印刷製品を中心とした「現す」技術、研磨装置による「磨く」技術、高精度貼付装置による「貼る」技術、太陽電池ウェーハ製造装置による「切る」技術など、常に新技術を取り入れ、新市場を開拓しつつ成長してまいりました。今後においても、装置とデバイスの双方においてコア技術の深掘り、横展開による高付加価値装置の開発を目指すことでシナジー効果を追求し、市場の半歩先を行くナンバーワン製品の開発を進め、市場に左右されない強い企業造りに努めてまいります。そのために組織横断型の開発体制を構築し、新技術の分析と将来予測の見極めを行い、技術の到達目標を設定し活動しております。

##### ② 財務体質の強化

機動的な経営を実現するために、財務的基盤を安定させることが重要であると考え、連結キャッシュ・フロー改善を推進してまいります。業務効率改善推進による在庫の削減、債権回収の早期化、歩留りの向上による短納期・低コスト化に挑戦し続けてまいります。

##### ③ 環境への配慮

地球温暖化問題にともなう京都議定書の発効、欧州RoHS（ローズ）指令等の有害物質規制の強化、太陽光発電需要の増加に見られる環境意識の高まりなど、昨今の環境保護への要求は、企業の社会的責任としてますます重要になることを十分認識し、積極的に取り組んでまいります。当社グループでは、太陽光発電への切り替えなどエネルギー使用量削減および紙資源の削減、工場排水等の有害物質管理の徹底などにより、積極的に環境の負荷低減に努めてまいります。

##### ④ 人を活かす経営

当社グループの目指す企業体制の構築には、既存技術の向上と新技術に対応できる人材の育成が重要と認識し、社員教育の充実と人事制度の改革により、技術および生産性の向上、地域社会への貢献を果たせるよう人材育成、開発に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

① 債務超過の解消

当社グループは、当連結会計年度において太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失を計上した結果、債務超過となっております。この状況下において、当社グループは不採算事業の縮小、組織再編と経費の圧縮、有価証券等の売却、金融機関等への支援要請などを実施し、増資を含めた資本政策により資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力してまいります。

② 継続企業の前提の疑義の解消

「継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、増資を含めた資本政策、収益性の改善および財務体質強化の各施策を推進することで、当該疑義の早期解消を重要な課題として取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,798,404	1,761,984
受取手形及び売掛金	4,352,722	2,185,246
商品及び製品	205,761	68,308
仕掛品	1,077,977	714,787
原材料及び貯蔵品	655,867	387,761
繰延税金資産	85,935	—
その他	430,978	303,907
貸倒引当金	△11,425	△12,877
流動資産合計	8,596,222	5,409,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,715,008	5,730,103
減価償却累計額	△3,105,479	△3,316,350
建物及び構築物(純額)	※1 2,609,529	※1 2,413,752
機械装置及び運搬具	5,067,745	3,885,001
減価償却累計額	△3,147,031	△3,409,932
機械装置及び運搬具(純額)	1,920,713	475,069
工具、器具及び備品	888,164	867,222
減価償却累計額	△745,222	△773,416
工具、器具及び備品(純額)	142,942	93,805
土地	※1 2,458,681	※1 2,318,734
建設仮勘定	191,495	23,818
有形固定資産合計	7,323,362	5,325,180
無形固定資産		
その他	232,137	143,941
無形固定資産合計	232,137	143,941
投資その他の資産		
投資有価証券	692,177	439,160
長期貸付金	1,301,614	344,100
破産更生債権等	—	1,111,045
長期未収入金	—	1,402,629
繰延税金資産	497,818	—
その他	1,118,104	192,485
貸倒引当金	△492,126	△2,835,488
投資その他の資産合計	3,117,588	653,933
固定資産合計	10,673,088	6,123,054
資産合計	19,269,310	11,532,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,167,872	1,807,446
短期借入金	※1 1,653,008	※1 2,540,333
1年内返済予定の長期借入金	※1 808,683	※1 861,848
リース債務	298,595	224,270
未払金	—	1,318,972
未払法人税等	139,841	10,427
設備関係支払手形	15,579	10,498
その他	903,896	552,697
流動負債合計	6,987,477	7,326,494
固定負債		
長期借入金	※1 2,638,916	※1 3,310,180
リース債務	760,964	855,403
繰延税金負債	—	112,756
退職給付引当金	490,774	455,610
役員退職慰労引当金	555,449	—
資産除去債務	—	4,300
債務保証損失引当金	—	1,289,225
その他	56,519	317,898
固定負債合計	4,502,623	6,345,374
負債合計	11,490,101	13,671,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,094,523	3,094,523
資本剰余金	3,329,315	3,329,315
利益剰余金	1,894,455	△7,962,295
自己株式	△283,941	△283,948
株主資本合計	8,034,352	△1,822,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,528	2,754
為替換算調整勘定	△394,475	△420,008
その他の包括利益累計額合計	△364,946	△417,253
少数株主持分	109,802	99,962
純資産合計	7,779,208	△2,139,695
負債純資産合計	19,269,310	11,532,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	17,152,781	12,565,760
売上原価	※1 14,237,481	※1 11,489,412
売上総利益	2,915,299	1,076,348
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	118,113	674,207
給料及び賞与	631,320	575,096
退職給付引当金繰入額	22,323	27,062
役員退職慰労引当金繰入額	28,350	14,175
減価償却費	188,129	191,632
販売手数料	130,587	84,391
試験研究費	※2 888,263	※2 1,300,636
その他	1,065,649	1,095,854
販売費及び一般管理費合計	3,072,738	3,963,057
営業損失(△)	△157,439	△2,886,709
営業外収益		
受取利息	23,799	20,276
受取配当金	34,419	17,311
受取賃貸料	9,430	9,225
助成金収入	52,784	111,182
その他	33,913	39,994
営業外収益合計	154,347	197,990
営業外費用		
支払利息	64,181	93,092
賃貸費用	6,830	5,438
為替差損	45,495	84,975
減価償却費	—	27,905
その他	11,645	14,245
営業外費用合計	128,153	225,657
経常損失(△)	△131,245	△2,914,376
特別利益		
固定資産売却益	※3 135	※3 407
貸倒引当金戻入額	—	4,935
役員退職慰労引当金戻入額	—	※4 569,624
補助金収入	※5 5,317	※5 16,468
投資有価証券売却益	11,321	203
保険解約返戻金	—	19,927
保険差益	—	21,883
特別利益合計	16,773	633,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 425
固定資産除却損	※7 11,086	※7 22,022
投資有価証券売却損	582	15,411
投資有価証券評価損	—	98,821
ゴルフ会員権評価損	2,167	—
退職特別加算金	—	※8 192,144
減損損失	※9 467,948	※9 141,759
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,240
事業整理損	—	※10 6,192,878
リース解約損	19,836	168,793
災害による損失	17,283	—
特別損失合計	518,904	6,835,496
税金等調整前当期純損失(△)	△633,375	△9,116,422
法人税、住民税及び事業税	132,753	24,740
過年度法人税等	50,085	—
法人税等調整額	75,510	716,390
法人税等合計	258,349	741,131
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△9,857,553
少数株主損失(△)	△2,281	△802
当期純損失(△)	△889,443	△9,856,750

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△9,857,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△26,774
為替換算調整勘定	—	△34,569
その他の包括利益合計	—	※2 △61,343
包括利益	—	※1 △9,918,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△9,909,058
少数株主に係る包括利益	—	△9,839



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,094,523	3,094,523
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,094,523	3,094,523
資本剰余金		
前期末残高	3,329,315	3,329,315
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,329,315	3,329,315
利益剰余金		
前期末残高	2,824,376	1,894,455
当期変動額		
剰余金の配当	△40,478	—
当期純損失(△)	△889,443	△9,856,750
当期変動額合計	△929,921	△9,856,750
当期末残高	1,894,455	△7,962,295
自己株式		
前期末残高	△91,777	△283,941
当期変動額		
自己株式の取得	△192,164	△6
当期変動額合計	△192,164	△6
当期末残高	△283,941	△283,948
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,156,438	8,034,352
当期変動額		
剰余金の配当	△40,478	—
当期純損失(△)	△889,443	△9,856,750
自己株式の取得	△192,164	△6
当期変動額合計	△1,122,085	△9,856,757
当期末残高	8,034,352	△1,822,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,640	29,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,887	△26,774
当期変動額合計	21,887	△26,774
当期末残高	29,528	2,754
為替換算調整勘定		
前期末残高	△392,734	△394,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,740	△25,533
当期変動額合計	△1,740	△25,533
当期末残高	△394,475	△420,008
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△385,093	△364,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,147	△52,307
当期変動額合計	20,147	△52,307
当期末残高	△364,946	△417,253
少数株主持分		
前期末残高	136,123	109,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,321	△9,839
当期変動額合計	△26,321	△9,839
当期末残高	109,802	99,962
純資産合計		
前期末残高	8,907,468	7,779,208
当期変動額		
剰余金の配当	△40,478	—
当期純損失（△）	△889,443	△9,856,750
自己株式の取得	△192,164	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,174	△62,146
当期変動額合計	△1,128,259	△9,918,904
当期末残高	7,779,208	△2,139,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△633,375	△9,116,422
減価償却費	1,070,799	829,477
特別退職金	—	192,144
減損損失	467,948	141,759
事業整理損失	—	6,192,878
貸倒引当金の増減額(△は減少)	112,446	663,231
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,708	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,163	△27,452
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,350	△555,449
受取利息及び受取配当金	△58,218	△37,587
支払利息	64,181	93,092
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,739	15,207
投資有価証券評価損益(△は益)	—	98,821
有形固定資産売却損益(△は益)	△135	18
有形固定資産除却損	11,086	22,022
ゴルフ会員権評価損	2,167	—
補助金収入	△5,317	△16,468
保険解約損益(△は益)	—	△19,927
保険差益	—	△21,883
リース解約損	19,836	168,793
災害損失	17,283	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,609,525	1,353,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,466	398,572
仕入債務の増減額(△は減少)	△223,561	△1,356,822
前受金の増減額(△は減少)	△236,171	△63,714
リース債務の増減額(△は減少)	—	※1 588,907
その他	298,130	72,619
小計	△747,826	△384,509
利息及び配当金の受取額	64,719	37,336
利息の支払額	△66,961	△93,886
補助金の受取額	5,317	16,468
保険金の受取額	—	272,408
法人税等の支払額	△67,485	△187,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△812,236	△339,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△520,929	△956,297
有形固定資産の売却による収入	166	1,004
無形固定資産の取得による支出	△23,426	△19,402
投資有価証券の取得による支出	△263,854	△77,622
投資有価証券の売却による収入	379,244	127,581
貸付けによる支出	△354,500	—
貸付金の回収による収入	11,382	7,513
保険積立金の解約による収入	—	281,515
定期預金の預入による支出	△210,701	△174,000
定期預金の払戻による収入	236,500	187,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 185,203	—
その他	△64,012	△86,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,926	△708,655
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	66,008	887,324
長期借入れによる収入	1,300,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△675,652	△1,175,571
リース債務の返済による支出	△172,128	△519,184
自己株式の取得による支出	△199,673	△6
配当金の支払額	△40,478	—
その他	23,113	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,188	1,092,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,334	△56,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,185,309	△12,619
現金及び現金同等物の期首残高	2,860,013	1,674,703
現金及び現金同等物の期末残高	※2 1,674,703	※2 1,662,084

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは太陽電池ウェーハ事業におきまして、プロジェクトチームを立ち上げ、生産工場でのコスト削減となる技術開発と効率化を推進し、協力会社とともに設備の改良と生産技術の改善に取り組んでまいりましたが、市場環境の悪化が想定を超え、業績が大幅に悪化いたしました。

その結果、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失を計上し、当連結会計年度では9,856,750千円の当期純損失を計上するとともに2,139,695千円の債務超過となっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、以下の対応を進めてまいります。基本方針は、これからの日本において製造業として生き残り成長を遂げるために会社をスリム化し経営資源を有効に投入することにより、営業キャッシュ・フローを効率的に獲得し高付加価値の分野に投資を行える体質にすることであり、また、増資を含めた資本政策を検討し、できる限り早期に債務超過の解消を行う所存であります。

1. 収益性の改善へ向けた対応

① 不採算事業の縮小

平成23年8月31日に石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決議いたしました。その結果、太陽電池ウェーハ事業は大幅な縮小となりますが、今後の損益面では大幅な改善が見込まれます。

また、利益率の高い高付加価値製品に経営資源を集中するために、全社的に不採算事業の見直しおよび改善を実施してまいります。

② 組織再編と経費の圧縮

取締役の経営責任の明確化として、平成23年8月31日開催の当社臨時取締役会および監査役会において取締役および監査役全員より、就任から平成23年7月までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退の申し入れがあり、その旨を決議いたしました。また、同時に平成23年8月以降の在任期間に係る退職慰労金の支給についても当面凍結する旨を決議いたしました。加えて平成23年8月より、役員報酬の減額を実施しております。

平成24年1月20日開催の当社取締役会において、希望退職の募集を行うことを決議し、その結果71名の退職が決定しております。

今後は組織の見直しと集約による効率化を図ることを目的として、営業所の統廃合を実施し固定費の圧縮を図ってまいります。

2. 財務体質の強化へ向けた対応

① 有価証券等の売却

当連結会計年度においては、役員生命保険の解約および一部有価証券の売却を行っております。今後も当社の所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、財務体質の改善を図ります。

② 金融機関等への支援要請

資金の安定化を図るため、既存借入金およびリース債務については、返済条件の緩和のための具体的な諸条件の交渉に入っております。また、新規資金の調達につきましても、併せて協力を要請中であり、具体的諸条件についての交渉をさせていただいております。

3. 早期の債務超過解消に向けた対応

上記の1. および2. で記載した対応の他、増資を含めた資本政策により必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力してまいります。

しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、有価証券等の売却については今後の経済情勢ならびに金融情勢によっては当初予定した計画どおりに推進できない可能性があります。また、金融機関等への支援要請については引き続き協議中であり、債務超過の解消についても増資を含めた資本政策は検討中であることに加え、今後の当社グループの業績にもよるため、その帰結は不透明であります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の3社であります。</p> <p>① ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>② JPN, INC.</p> <p>③ 石井表記ソーラー株式会社</p> <p>上記のうち、石井表記ソーラー株式会社は、エクセル株式会社が平成22年5月6日を効力発生日として会社分割し、新たに設立された同社の株式を当社が100%取得した為、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社トリアス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(1社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>〈非連結子会社〉 株式会社トリアス</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.、JPN, INC.、石井表記ソーラー株式会社の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の3社であります。</p> <p>① ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>② JPN, INC.</p> <p>③ 石井表記ソーラー株式会社</p> <p>当社は平成23年8月31日開催の取締役会において石井表記ソーラー株式会社を解散および清算することを決議いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社トリアス ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(2社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>〈非連結子会社〉 株式会社トリアス ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD.</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は製品・仕掛品については個別法による原価法（ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法）（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりますが、在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～38年 機械装置及び運搬具 6年～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末に引当計上すべき金額はありません。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 当社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)</p>
<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以 内に満期日の到来する短期的な投資を計上しておりま す。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については税抜方式によってお ります。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等) 平成22年4月1日以後に実施される企業結合等から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「破産更生債権等」は6,203千円であります。 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「長期未収入金」は756,508千円であります。 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「未払金」は324,316千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
	<p>(連結包括利益計算書関係) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																																		
<p>※1 担保資産</p> <p>担保として供しております資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,425,371千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,681,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,106,897</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、㈱エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を㈱エーシックの銀行借入32,990千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">831,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,538</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,829,879</td> </tr> </table> <p>2 保証債務額 1,499,710千円</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証相手先</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(リース債務) (注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱オガワ</td> <td style="text-align: right;">1,499,710千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。</p>	建物	1,425,371千円	土地	1,681,525	合計	3,106,897	短期借入金	831,434千円	1年内返済予定の長期借入金	427,907	長期借入金	1,570,538	合計	2,829,879	保証相手先	保証額	(リース債務) (注)		㈱オガワ	1,499,710千円	<p>※1 担保資産</p> <p>担保として供しております資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,255,098千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,581,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,836,208</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、㈱エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を㈱エーシックの銀行借入29,270千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">462,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801,610</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,536,826</td> </tr> </table> <p>2</p>	建物	1,255,098千円	土地	1,581,110	合計	2,836,208	短期借入金	272,612千円	1年内返済予定の長期借入金	462,604	長期借入金	1,801,610	合計	2,536,826
建物	1,425,371千円																																		
土地	1,681,525																																		
合計	3,106,897																																		
短期借入金	831,434千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	427,907																																		
長期借入金	1,570,538																																		
合計	2,829,879																																		
保証相手先	保証額																																		
(リース債務) (注)																																			
㈱オガワ	1,499,710千円																																		
建物	1,255,098千円																																		
土地	1,581,110																																		
合計	2,836,208																																		
短期借入金	272,612千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	462,604																																		
長期借入金	1,801,610																																		
合計	2,536,826																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入益：△）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△44,388千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入益：△）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">551,766千円</p>
<p>※2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 888,263千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 1,300,636千円</p>
<p>※3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 135千円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 407千円</p>
<p>4 _____</p>	<p>※4 役員退職慰労引当金戻入額</p> <p style="padding-left: 20px;">経営改善計画の一環として、平成23年8月31日開催の当社臨時取締役会および監査役会において取締役および監査役全員より、就任から第2四半期連結会計期間末までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退の申し入れがあり、その旨を決議し、また、同時に平成23年8月以降の在任期間に係る退職慰労金の支給についても当面凍結する旨を決議したことによる戻入額であります。</p>
<p>※5 補助金収入とは、広島県カーエレクトロニクス開発促進補助金交付要綱に基づく助成金であります。</p>	<p>※5 補助金収入とは、福山市企業立地促進条例助成金、特定求職者雇用開発助成金、派遣労働者雇用安定化特別奨励金および障害者試行雇用奨励金であります。</p>
<p>6 _____</p>	<p>※6 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 425千円</p>
<p>※7 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 66千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 7,935</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 3,084</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 11,086</p>	<p>※7 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 802千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 19,224</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 23</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,971</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 22,022</p>
<p>8 _____</p>	<p>※8 早期退職者の募集に伴う退職特別加算金および再就職支援費用等であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																																																																																		
<p>※9 減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産の減損損失</td> <td style="text-align: right;">167,164千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの減損損失</td> <td style="text-align: right;">300,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">467,948</td> </tr> </table> <p>(固定資産の減損損失)</p> <p>当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">98,105千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,772千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,094千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>フィリピン国 カビテ州ロサリオ市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>太陽電池ウェーハ事業用資産については、賃借工場の閉鎖の意思決定を行ったことに伴い一部の固定資産は他工場に移転し、継続使用する予定ですが、除却予定となった固定資産に関しましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は売却見込が無い場合、正味売却価額はゼロとしております。</p> <p>また上記の他、工場閉鎖に伴う原状回復費用等24,945千円を減損損失として計上しております。</p> <p>(のれんの減損損失)</p> <p>当社は、平成22年5月6日をもって、石井表記ソーラー株式会社の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。会社分割により同社が引き継ぐ実質債務超過額と、当社が前連結会計年度において損失計上した債務超過見込額との差額(300,783千円)を同社連結時にのれんの減損損失として計上しております。</p>	固定資産の減損損失	167,164千円	のれんの減損損失	300,783	合計	467,948	用途	場所	種類	減損損失額	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	建物及び構築物	98,105千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械装置及び運搬具	37,772千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	工具、器具及び備品	5,094千円	遊休資産	フィリピン国 カビテ州ロサリオ市	機械装置及び運搬具	1,247千円	<p>※9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子機器部品製造装置事業用資産</td> <td>新潟県長岡市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,424千円</td> </tr> <tr> <td>電子機器部品製造装置事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,560千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">電子機器部品製造装置事業用資産</td> <td>新潟県長岡市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,179千円</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,055千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">電子機器部品製造装置事業用資産</td> <td>新潟県長岡市</td> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,811千円</td> </tr> <tr> <td>電子機器部品製造装置事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,795千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>滋賀県栗東市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> <tr> <td>タイ王国チョンブリ県シーラチャ郡</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,252千円</td> </tr> <tr> <td>ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>タイ王国チョンブリ県シーラチャ郡</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,358千円</td> </tr> <tr> <td>ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>滋賀県栗東市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,260千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>滋賀県栗東市</td> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td>タイ王国チョンブリ県シーラチャ郡</td> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,814千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>広島県福山市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>電子機器部品製造装置事業用資産については、新潟営業所の廃止を決定したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33,766千円を減損損失として特別損失へ計上し、太陽電池ウェーハ製造装置事業については、営業損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,222千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込が無い場合、正味売却価額はゼロとしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	電子機器部品製造装置事業用資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	8,424千円	電子機器部品製造装置事業用資産	広島県福山市	機械装置及び運搬具	5,560千円	電子機器部品製造装置事業用資産	新潟県長岡市	土地	25,179千円	広島県福山市	土地	2,055千円	電子機器部品製造装置事業用資産	新潟県長岡市	有形固定資産その他	163千円	広島県福山市	有形固定資産その他	2,811千円	電子機器部品製造装置事業用資産	広島県福山市	無形固定資産	4,795千円	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	滋賀県栗東市	建物及び構築物	794千円	タイ王国チョンブリ県シーラチャ郡	建物及び構築物	30,252千円	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	タイ王国チョンブリ県シーラチャ郡	機械装置及び運搬具	35,358千円	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	滋賀県栗東市	土地	23,260千円	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	滋賀県栗東市	有形固定資産その他	188千円	タイ王国チョンブリ県シーラチャ郡	有形固定資産その他	1,814千円	遊休資産	広島県福山市他	土地	1,102千円
固定資産の減損損失	167,164千円																																																																																		
のれんの減損損失	300,783																																																																																		
合計	467,948																																																																																		
用途	場所	種類	減損損失額																																																																																
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	建物及び構築物	98,105千円																																																																																
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械装置及び運搬具	37,772千円																																																																																
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	工具、器具及び備品	5,094千円																																																																																
遊休資産	フィリピン国 カビテ州ロサリオ市	機械装置及び運搬具	1,247千円																																																																																
用途	場所	種類	減損損失額																																																																																
電子機器部品製造装置事業用資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	8,424千円																																																																																
電子機器部品製造装置事業用資産	広島県福山市	機械装置及び運搬具	5,560千円																																																																																
電子機器部品製造装置事業用資産	新潟県長岡市	土地	25,179千円																																																																																
	広島県福山市	土地	2,055千円																																																																																
電子機器部品製造装置事業用資産	新潟県長岡市	有形固定資産その他	163千円																																																																																
	広島県福山市	有形固定資産その他	2,811千円																																																																																
電子機器部品製造装置事業用資産	広島県福山市	無形固定資産	4,795千円																																																																																
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	滋賀県栗東市	建物及び構築物	794千円																																																																																
	タイ王国チョンブリ県シーラチャ郡	建物及び構築物	30,252千円																																																																																
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	タイ王国チョンブリ県シーラチャ郡	機械装置及び運搬具	35,358千円																																																																																
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	滋賀県栗東市	土地	23,260千円																																																																																
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	滋賀県栗東市	有形固定資産その他	188千円																																																																																
	タイ王国チョンブリ県シーラチャ郡	有形固定資産その他	1,814千円																																																																																
遊休資産	広島県福山市他	土地	1,102千円																																																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)</p>
	<p>ディスプレイおよび電子部品事業用資産については、滋賀営業所の廃止を決定したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24,243千円を減損損失として特別損失へ計上し、子会社のISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. は営業損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額67,424千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込が無いため、正味売却価額はゼロとしております。</p> <p>遊休資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,102千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																																										
10	<p>※10 事業整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">363,285千円</td> </tr> <tr> <td>退職金特別加算額</td> <td style="text-align: right;">27,077</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業外注先に対する貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,681,605</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業外注先に対する債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,289,225</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,802,824</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金脱退損失</td> <td style="text-align: right;">28,859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,192,878</td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">147,275千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,339,636千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,180千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">404,591千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,563千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">774,577千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>太陽電池ウェーハ事業用資産については、当社が石井表記ソーラー株式会社を解散および清算する意思決定を行ったことに伴い同事業が大幅に縮小されることから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込が無いため、正味売却価額はゼロとしております。</p>	たな卸資産評価損	363,285千円	退職金特別加算額	27,077	太陽電池ウェーハ事業外注先に対する貸倒引当金	1,681,605	太陽電池ウェーハ事業外注先に対する債務保証損失引当金	1,289,225	減損損失	2,802,824	厚生年金基金脱退損失	28,859	合計	6,192,878	用途	場所	種類	減損損失額	太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	建物及び構築物	147,275千円	太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	機械装置及び運搬具	1,339,636千円	太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	土地	127,180千円	太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	有形固定資産 その他	404,591千円	太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	無形固定資産	9,563千円	太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	リース資産減損勘定	774,577千円
たな卸資産評価損	363,285千円																																										
退職金特別加算額	27,077																																										
太陽電池ウェーハ事業外注先に対する貸倒引当金	1,681,605																																										
太陽電池ウェーハ事業外注先に対する債務保証損失引当金	1,289,225																																										
減損損失	2,802,824																																										
厚生年金基金脱退損失	28,859																																										
合計	6,192,878																																										
用途	場所	種類	減損損失額																																								
太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	建物及び構築物	147,275千円																																								
太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	機械装置及び運搬具	1,339,636千円																																								
太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	土地	127,180千円																																								
太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	有形固定資産 その他	404,591千円																																								
太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	無形固定資産	9,563千円																																								
太陽電池ウェーハ事業用資産	広島県福山市	リース資産減損勘定	774,577千円																																								



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△869,295千円
少数株主に係る包括利益	△5,005
合計	△874,301

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	21,887千円
為替換算調整勘定	△4,464
合計	17,423

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,176,452	—	—	8,176,452
合計	8,176,452	—	—	8,176,452
自己株式				
普通株式(注)	80,804	250,082	—	330,886
合計	80,804	250,082	—	330,886

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250,082株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株、単元未満株式の買取りによる増加82株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	40,478	5	平成22年1月31日	平成22年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,176,452	—	—	8,176,452
合計	8,176,452	—	—	8,176,452
自己株式				
普通株式（注）	330,886	20	—	330,906
合計	330,886	20	—	330,906

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																												
<p>1</p> <p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成23年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,798,404</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△123,701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,674,703</td> </tr> </table> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに石井表記ソーラー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに石井表記ソーラー株式会社株式の取得価額と石井表記ソーラー株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">829,574</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,314,999</td> </tr> <tr> <td>のれん ※</td> <td style="text-align: right;">2,178,006</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,599,609</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,722,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の支配獲得時の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">185,203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,203</td> </tr> </table> <p>※前連結会計年度における引当及び当期における減損により、全額損失として処理しております。</p>	現金及び預金勘定	1,798,404	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△123,701	現金及び現金同等物	1,674,703	流動資産	829,574	固定資産	1,314,999	のれん ※	2,178,006	流動負債	△2,599,609	固定負債	△1,722,970	当該会社の支配獲得時の株式の取得価額	0	当該会社の現金及び現金同等物	185,203	株式取得による収入	185,203	<p>※1 リース取引による試験研究費計上額であります。</p> <p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成24年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,761,984</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△99,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,662,084</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	1,761,984	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△99,900	現金及び現金同等物	1,662,084
現金及び預金勘定	1,798,404																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△123,701																												
現金及び現金同等物	1,674,703																												
流動資産	829,574																												
固定資産	1,314,999																												
のれん ※	2,178,006																												
流動負債	△2,599,609																												
固定負債	△1,722,970																												
当該会社の支配獲得時の株式の取得価額	0																												
当該会社の現金及び現金同等物	185,203																												
株式取得による収入	185,203																												
現金及び預金勘定	1,761,984																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△99,900																												
現金及び現金同等物	1,662,084																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	電子機器部品製造装置 (千円)	ディスプレイおよび電子部品 (千円)	太陽電池ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,207,033	3,137,586	6,808,161	17,152,781	—	17,152,781
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,207,033	3,137,586	6,808,161	17,152,781	—	17,152,781
営業費用	6,408,847	3,270,107	7,631,265	17,310,220	—	17,310,220
営業利益(△営業損失)	798,185	△132,521	△823,103	△157,439	—	△157,439
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,970,765	4,205,920	6,997,629	17,174,315	2,094,994	19,269,310
減価償却費	217,027	291,954	552,125	1,061,107	—	1,061,107
減損損失	1,247	—	466,700	467,948	—	467,948
資本的支出	158,660	179,499	239,727	577,887	—	577,887

(注) 1. 当社グループにおける製品の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性および当社グループの損益集計区分に照らし、電子機器部品製造装置に関する事業、ディスプレイおよび電子部品に関する事業、太陽電池ウェーハに関する事業に区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造装置	プリント基板製造装置(研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置(リードフレームディフラッシュ機)、太陽電池ウェーハ製造装置(マルチワイヤソー・スラリー回収装置)、インクジェットコーター、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよび電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,094,994千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,603,457	549,324	17,152,781	—	17,152,781
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,169	20,913	57,083	(57,083)	—
計	16,639,627	570,237	17,209,864	(57,083)	17,152,781
営業費用	16,707,716	659,636	17,367,353	(57,132)	17,310,220
営業利益(△営業損失)	△68,088	△89,399	△157,488	49	△157,439
II 資産	17,446,035	892,567	18,338,603	930,706	19,269,310

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア……………フィリピン、タイ王国  
 3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。  
 4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,094,994千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(千円)	5,377,970	27,885	2,898	5,408,753
II 連結売上高(千円)	—	—	—	17,152,781
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	31.3	0.2	0.0	31.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア……………台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ王国  
 (2) 北米……………アメリカ  
 (3) 欧州……………イギリス、ドイツ  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部管轄のもと、事業運営を行っております。したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイおよび電子部品事業」および「太陽電池ウエーハ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、太陽電池ウエーハ製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイおよび電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。「太陽電池ウエーハ事業」は太陽電池ウエーハの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電子機器部品 製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	太陽電池 ウエーハ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,207,033	3,137,586	6,808,161	17,152,781	—	17,152,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,207,033	3,137,586	6,808,161	17,152,781	—	17,152,781
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	798,185	△132,521	△823,103	△157,439	—	△157,439
セグメント資産	5,970,765	4,205,920	6,997,629	17,174,315	2,094,994	19,269,310
その他の項目						
減価償却費	217,027	291,954	552,125	1,061,107	—	1,061,107
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	158,660	179,499	239,727	577,887	—	577,887

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	太陽電池 ウェーハ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,743,937	3,735,177	3,086,645	12,565,760	—	12,565,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,743,937	3,735,177	3,086,645	12,565,760	—	12,565,760
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△1,067,626	150,556	△1,969,639	△2,886,709	—	△2,886,709
セグメント資産	4,166,424	3,860,459	1,668,218	9,695,102	1,837,071	11,532,173
その他の項目						
減価償却費	211,642	261,759	321,105	794,507	—	794,507
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	115,619	122,079	708,906	946,606	—	946,606

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

## e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	その他	合計
7,849,780	2,384,158	2,239,848	91,973	12,565,760

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兼松(株)	2,021,211	電子機器部品製造装置事業



f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ および電子部品	太陽電池 ウエーハ	計		
減損損失	48,989	91,668	2,802,824	2,943,482	1,102	2,944,584

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	977円55銭	1株当たり純資産額	△285円47銭
1株当たり当期純損失(△)	△110円38銭	1株当たり当期純損失(△)	△1,256円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
当期純損失(△)(千円)	△889,443	△9,856,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△889,443	△9,856,750
期中平均株式数(千株)	8,057	7,845

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,220,324	1,351,304
受取手形	1,199,009	749,911
売掛金	3,328,658	1,352,043
商品及び製品	203,150	43,836
仕掛品	1,040,955	706,218
原材料及び貯蔵品	398,011	334,209
前渡金	5,000	5,213
前払費用	34,796	29,614
繰延税金資産	74,832	—
預け金	7,602	49,841
未収入金	284,814	29,504
未取還付法人税等	—	45,132
未収消費税等	6,733	8,089
その他	78,057	15,776
貸倒引当金	△11,784	△12,896
流動資産合計	7,870,162	4,707,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,939,492	5,061,822
減価償却累計額	△2,656,565	△2,842,027
建物(純額)	2,282,926	2,219,795
構築物	423,870	430,634
減価償却累計額	△263,359	△285,316
構築物(純額)	160,511	145,318
機械及び装置	2,617,417	2,419,389
減価償却累計額	△1,934,058	△2,058,314
機械及び装置(純額)	683,358	361,075
車両運搬具	46,810	45,984
減価償却累計額	△41,972	△43,080
車両運搬具(純額)	4,838	2,903
工具、器具及び備品	810,792	811,940
減価償却累計額	△679,663	△719,113
工具、器具及び備品(純額)	131,129	92,826
土地	2,409,256	2,274,446
建設仮勘定	192,467	5,990
有形固定資産合計	5,864,487	5,102,355
無形固定資産		
借地権	9,866	—
ソフトウェア	212,288	139,015
その他	7,412	4,044
無形固定資産合計	229,568	143,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	692,177	439,160
関係会社株式	520,105	395,821
出資金	1,570	1,570
関係会社出資金	—	46,471
長期貸付金	1,250,000	300,000
役員及び従業員に対する長期貸付金	12,302	7,794
関係会社長期貸付金	1,785,156	271,809
破産更生債権等	6,203	5,699,355
長期前払費用	4,197	1,633
保険積立金	276,006	60,378
長期未収入金	1,282,459	1,462,976
繰延税金資産	495,301	—
その他	53,497	63,878
貸倒引当金	△2,549,336	△3,006,460
投資損失引当金	△91,706	—
投資その他の資産合計	3,737,935	5,744,389
固定資産合計	9,831,991	10,989,804
<b>資産合計</b>	<b>17,702,154</b>	<b>15,697,604</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,029,611	1,197,935
買掛金	1,138,311	557,341
短期借入金	1,503,008	2,540,333
1年内返済予定の長期借入金	634,523	744,808
未払金	205,935	1,265,627
未払費用	166,888	62,272
未払法人税等	138,090	7,799
前受金	215,545	151,830
預り金	18,375	15,458
前受収益	276	226
設備関係支払手形	15,579	10,498
リース債務	—	1,976
その他	5,745	15,610
流動負債合計	6,071,893	6,571,718
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,128,416	2,916,720
リース債務	—	15,802
資産除去債務	—	4,300
繰延税金負債	—	86,167
退職給付引当金	472,460	454,513
役員退職慰労引当金	555,449	—
債務保証損失引当金	—	1,289,225
関係会社整理損失引当金	—	6,448,768
その他	12,490	12,490
固定負債合計	3,168,815	11,227,987
<b>負債合計</b>	<b>9,240,709</b>	<b>17,799,706</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,094,523	3,094,523
資本剰余金		
資本準備金	3,329,315	3,329,315
資本剰余金合計	3,329,315	3,329,315
利益剰余金		
利益準備金	52,366	52,366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	152,833	141,375
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,086,819	△9,438,488
利益剰余金合計	2,292,018	△8,244,747
自己株式	△283,941	△283,948
株主資本合計	8,431,916	△2,104,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,528	2,754
評価・換算差額等合計	29,528	2,754
純資産合計	8,461,444	△2,102,101
負債純資産合計	17,702,154	15,697,604

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	17,137,943	12,431,408
売上原価		
製品期首たな卸高	128,667	203,150
当期製品製造原価	13,811,661	10,221,605
合計	13,940,328	10,424,755
製品期末たな卸高	203,150	43,836
製品売上原価	13,737,177	10,380,919
売上総利益	3,400,765	2,050,489
販売費及び一般管理費		
販売手数料	130,587	84,391
貸倒引当金繰入額	122,279	670,105
役員報酬	152,502	140,630
給料及び賞与	591,547	528,390
福利厚生費	113,182	118,930
退職給付引当金繰入額	22,247	26,979
役員退職慰労引当金繰入額	28,350	14,175
旅費及び交通費	74,307	66,154
減価償却費	172,843	175,647
賃借料	65,012	67,397
支払手数料	109,549	191,331
試験研究費	888,263	711,729
貸倒損失	—	18,792
その他	399,720	346,235
販売費及び一般管理費合計	2,870,395	3,160,893
営業利益又は営業損失(△)	530,370	△1,110,403
営業外収益		
受取利息	38,482	21,286
受取配当金	34,419	15,987
仕入割引	1,489	1,349
助成金収入	52,784	50,538
その他	47,550	48,605
営業外収益合計	174,725	137,767
営業外費用		
支払利息	41,675	51,569
為替差損	53,075	52,676
貸貸費用	6,830	5,438
減価償却費	—	25,870
その他	438	13,617
営業外費用合計	102,019	149,172
経常利益又は経常損失(△)	603,077	△1,121,808

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	4,935
投資有価証券売却益	11,321	203
役員退職慰労引当金戻入額	—	569,624
補助金収入	5,317	16,468
保険解約返戻金	—	19,927
保険差益	—	22,791
債務保証損失引当金戻入額	68,453	—
特別利益合計	85,091	633,951
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	863	12,691
投資有価証券売却損	582	15,411
投資有価証券評価損	—	98,821
関係会社株式評価損	—	32,577
ゴルフ会員権評価損	2,167	—
退職特別加算金	—	192,144
減損損失	113,647	74,335
災害による損失	17,283	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,240
関係会社整理損失引当金繰入額	—	4,395,050
関係会社貸倒引当金繰入額	—	170,972
貸倒引当金繰入額	369,236	—
投資損失引当金繰入額	91,706	—
事業整理損	—	4,360,914
リース解約損	206	155
特別損失合計	595,693	9,356,313
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	92,475	△9,844,170
法人税、住民税及び事業税	123,557	16,277
過年度法人税等	50,085	—
法人税等調整額	82,513	676,318
法人税等合計	256,155	692,596
当期純損失(△)	△163,680	△10,536,766

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,094,523	3,094,523
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,094,523	3,094,523
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,329,315	3,329,315
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,329,315	3,329,315
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,329,315	3,329,315
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,329,315	3,329,315
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	52,366	52,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,366	52,366
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	167,792	152,833
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14,958	△11,457
当期変動額合計	△14,958	△11,457
当期末残高	152,833	141,375
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,276,019	1,086,819
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,958	11,457
剰余金の配当	△40,478	—
当期純損失(△)	△163,680	△10,536,766
当期変動額合計	△189,199	△10,525,308
当期末残高	1,086,819	△9,438,488

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,496,177	2,292,018
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△40,478	—
当期純損失(△)	△163,680	△10,536,766
当期変動額合計	△204,158	△10,536,766
当期末残高	2,292,018	△8,244,747
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△91,777	△283,941
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△192,164	△6
当期変動額合計	△192,164	△6
当期末残高	△283,941	△283,948
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,828,238	8,431,916
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△40,478	—
当期純損失(△)	△163,680	△10,536,766
自己株式の取得	△192,164	△6
当期変動額合計	△396,322	△10,536,772
当期末残高	8,431,916	△2,104,856
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,640	29,528
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,887	△26,774
当期変動額合計	21,887	△26,774
当期末残高	29,528	2,754
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,640	29,528
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,887	△26,774
当期変動額合計	21,887	△26,774
当期末残高	29,528	2,754
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,835,879	8,461,444
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△40,478	—
当期純損失(△)	△163,680	△10,536,766
自己株式の取得	△192,164	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,887	△26,774
当期変動額合計	△374,434	△10,563,546
当期末残高	8,461,444	△2,102,101



(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は太陽電池ウェーハ事業におきまして、プロジェクトチームを立ち上げ、生産工場でのコスト削減となる技術開発と効率化を推進し、協力会社とともに設備の改良と生産技術の改善に取り組んでまいりましたが、市場環境の悪化が想定を超え、業績が大幅に悪化いたしました。

その結果、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失を計上し、当事業年度では10,536,766千円の当期純損失を計上するとともに2,102,101千円の債務超過となっております。

これらの状況により、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消するため、以下の対応を進めてまいります。基本方針は、これからの日本において製造業として生き残り成長を遂げるために会社をスリム化し経営資源を有効に投入することにより、営業キャッシュ・フローを効率的に獲得し高付加価値の分野に投資を行える体質にすることであり、また、増資を含めた資本政策を検討し、できる限り早期に債務超過の解消を行う所存であります。

1. 収益性の改善へ向けた対応

① 不採算事業の縮小

平成23年8月31日に石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決議いたしました。その結果、太陽電池ウェーハ事業は大幅な縮小となりますが、今後の損益面では大幅な改善が見込まれます。

また、利益率の高い高付加価値製品に経営資源を集中するために、全社的に不採算事業の見直しおよび改善を実施してまいります。

② 組織再編と経費の圧縮

取締役の経営責任の明確化として、平成23年8月31日開催の当社臨時取締役会および監査役会において取締役および監査役全員より、就任から平成23年7月までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退の申し入れがあり、その旨を決議いたしました。また、同時に平成23年8月以降の在任期間に係る退職慰労金の支給についても当面凍結する旨を決議いたしました。加えて平成23年8月より、役員報酬の減額を実施しております。

平成24年1月20日開催の当社取締役会において、希望退職の募集を行うことを決議し、その結果71名の退職が決定しております。

今後は組織の見直しと集約による効率化を図ることを目的として、営業所の統廃合を実施し固定費の圧縮を図ってまいります。

2. 財務体質の強化へ向けた対応

① 有価証券等の売却

当事業年度においては、役員生命保険の解約および一部有価証券の売却を行っております。今後も当社の所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、財務体質の改善を図ります。

② 金融機関等への支援要請

資金の安定化を図るため、既存借入金およびリース債務については、返済条件の緩和のための具体的な諸条件の交渉に入っております。また、新規資金の調達につきましても、併せて協力を要請中であり、具体的諸条件についての交渉をさせていただいております。

3. 早期の債務超過解消に向けた対応

上記の1. および2. で記載した対応の他、増資を含めた資本政策により必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力してまいります。

しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、有価証券等の売却については今後の経済情勢ならびに金融情勢によっては当初予定した計画どおりに推進できない可能性があります。また、金融機関等への支援要請については引き続き協議中であり、債務超過の解消についても増資を含めた資本政策は検討中であることに加え、今後の当社グループの業績にもよるため、その帰結は不透明であります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

代表取締役会長兼社長	石井 峯夫	(元 代表取締役会長)
取締役	金尾 尚明	(元 代表取締役社長)

異動日 平成24年2月1日

#### ② その他の役員の変動

##### ・降任取締役および担当変更

専務取締役開発本部長	中野 輝幸	(元 専務取締役企画開発本部長)
取締役営業本部長	寺田 雅秋	(元 常務取締役環境事業本部長)
取締役管理本部長	坂本 裕二	(元 常務取締役経営管理本部長)
取締役資材本部長	平坂 晋二	(元 常務取締役表面処理事業本部長)
取締役JPN, INC. 社長(出向)	三島 広人	(元 取締役ソーラーシステム事業部長)
取締役技術本部長	小沢 康博	(元 取締役インクジェット事業部長)

異動日 平成24年3月21日

##### ・退任予定取締役

取締役	金尾 尚明	
取締役	江田 利幸	
取締役	三島 広人	(JPN, INC. 社長(出向) 就任予定)
取締役	小沢 康博	(技術本部長 就任予定)

異動予定日 平成24年4月25日 (株主総会において取締役選任の件が承認可決されることを条件とする)

### (2) その他

該当事項はありません。